

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年1月31日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00778000000	調達件名	モルディブ国GCF受託事業における海岸保全・防護対策事業の案件監理業務(技術支援)(再公示)		
公示日(予定)	2024年2月7日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務	
履行期間(予定)	2024年3月27日	～	2025年8月29日	選定方法	企画競争	
業務内容	<p>モルディブ国政府から、JICAに対して海岸保全・防護対策の取り組み促進に係る支援が要請され、緑の気候基金(GCF)の認証機関であるJICAは、JICA協調プロジェクト、GCF受託資金およびモルディブ国政府資金による事業を一つのプロジェクトとしてGCFに対して事業提案を行い、2021年7月のGCF理事会において承認され、2023年11月29日にGCF受託事業が開始した。上記事業のうち、海岸保全・防護対策の実施に係る詳細設計・施工及び海岸維持管理については、モルディブ政府環境・気候変動・技術省(MCCEE)が実施機関となり、GCF受託資金およびモルディブ国政府資金により事業を行う予定である。今般、JICAは、MCCEEが設置するProject Management Unit(PMU)の国際コンサルタントとなる技術支援アドバイザー及び調達支援アドバイザー(2024年2月派遣開始予定)を派遣し、MECCTが実施する海岸保全・防護対策事業に係るコンサルタント及びコントラクターの調達業務を支援することが必要とされている</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】 詳細設計に係る技術支援アドバイザー</p> <p>【人月合計】 2.56人月(整理 0.80人月、現地 1.76人月)</p> <p>【現地派遣期間】 第一回現地業務: 2024年2月開始予定</p> <p>【渡航回数】 3回</p> <p>本件契約には、事業実施・支援業務用の契約約款が適応されません。 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 本調査は、契約予定時期の前倒しや後ろ倒しの可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年1月31日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00907000000	調達件名	チュニジア国チュニス大都市圏都市交通計画策定プロジェクト詳細計画策定調査【都市交通計画】		
	公示日(予定)	2024年2月7日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2024年3月18日 ~ 2024年6月21日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 チュニス大都市圏(チュニス県、アリアナ県、マヌーバ県、ベンナラス県)は北アフリカ・中東・欧州の結節点に位置し、近隣国及び国内のビジネス・投資のハブとして経済的基幹を担っている。また、同大都市圏は総人口の25%にあたる約290万人(2021年、JICA都市交通セクター情報収集・確認調査)を擁する同国の経済・社会・行政の中心地であり、大都市圏の人口は今後も上昇傾向にある(年1程度)。この人口増加は、大都市圏の地理的制約から市の南北への急速な人口増加及びスプロール現象を誘引しており、ピーク時における交通渋滞や環境悪化の原因となっている。交通セクターに関しては、沿岸部を中心にインフラ整備が進められているものの、社会・経済活動の集中化の加速、物流の活性化、交通量の増加に伴い、必要な投入及び計画策定が追いついていない状況にある。今次、人口動態や交通状況の実態把握、既往調査のレビューを通じ、改めて将来交通の検討を行い、包括的な都市交通マスタープランの改訂を支援することの要請が日本政府になされた。</p> <p>【目的】 チュニジア国チュニス大都市圏都市交通計画策定プロジェクト(開発調査型技術協力)の実施に先立ち、協力要請の背景、内容を確認し、担当分野に関する当該プロジェクトを行うために必要な情報を収集し、協力内容・範囲、協力方法等の基本的な計画を策定を支援し、先方政府関係機関との協議を経て、プロジェクトに係る合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他調査団員と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析に係る各種業務を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【担当業務分野】 都市交通計画</p> <p>【人月合計】 約1.2人月</p> <p>【現地派遣期間】 2024年4月下旬から2024年5月中旬(予定)</p> <p>【渡航回数】 1回</p> <p>【その他留意事項】 ・プレ公示の内容(履行期間等)は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年1月31日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00908000000	調達件名	チュニジア国チュニス大都市圏都市交通計画策定プロジェクト詳細計画策定調査【都市計画】		
公示日(予定)	2024年2月7日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团	
履行期間(予定)	2024年3月18日	～	2024年6月21日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】 チュニス大都市圏(チュニス県、アリアナ県、マヌーバ県、ベンナラス県)は北アフリカ・中東・欧州の結節点に位置し、近隣国及び国内のビジネス・投資のハブとして経済的基幹を担っている。また、同大都市圏は総人口の25%にあたる約290万人(2021年、JICA都市交通セクター情報収集・確認調査)を擁する同国の経済・社会・行政の中心地であり、大都市圏の人口は今後も上昇傾向にある(年1%程度)。この人口増加は、大都市圏の地理的制約から市の南北への急速な人口増加及びスプロール現象を誘引しており、ピーク時における交通渋滞や環境悪化の原因となっている。交通セクターに関しては、沿岸部を中心にインフラ整備が進められているものの、社会・経済活動の集中化の加速、物流の活性化、交通量の増加に伴い、必要な投入及び計画策定が追いついていない状況にある。今次、人口動態や交通状況の実態把握、既往調査のレビューを通じ、改めて将来交通の検討を行い、包括的な都市交通マスタープランの改訂を支援することの要請が日本政府になされた。</p> <p>【目的】 チュニジア国チュニス大都市圏都市交通計画策定プロジェクト(開発調査型技術協力)の実施に先立ち、協力要請の背景、内容を確認し、当該プロジェクトを行うために必要な担当分野に関する情報を収集し、協力内容・範囲、協力方法等の基本的な計画を策定を支援し、先方政府関係機関との協議を経て、プロジェクトに係る合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他調査団員と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析に係る各種業務を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【担当業務分野】 都市計画</p> <p>【人月合計】 約1.2人月</p> <p>【現地派遣期間】 2024年4月下旬から2024年5月中旬(予定)</p> <p>【渡航回数】 1回</p> <p>【その他留意事項】 ・プレ公示の内容(履行期間等)は若干の変更の可能性があります</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年1月31日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00909000000	調達件名	チュニジア国チュニス大都市圏都市交通計画策定プロジェクト詳細計画策定調査【環境社会配慮/気候変動/ジェンダー分析】		
公示日(予定)	2024年2月7日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团	
履行期間(予定)	2024年3月18日	～	2024年6月21日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】 チュニス大都市圏(チュニス県、アリアナ県、マヌーバ県、ベンナラス県)は北アフリカ・中東・欧州の結節に位置し、近隣国及び国内のビジネス・投資のハブとして経済的基幹を担っている。また、同大都市圏は総人口の25%にあたる約290万人(2021年、JICA都市交通セクター情報収集・確認調査)を擁する同国の経済・社会・行政の中心であり、大都市圏の人口は今後も上昇傾向にある。この人口増加は、大都市圏の地理的制約から市の南北への急速な人口増加及びスプロール現象を誘引しており、ピーク時における交通渋滞や環境悪化の原因となっている。交通セクターに関しては、沿岸部を中心にインフラ整備が進められているものの、社会・経済活動の集中化の加速、物流の活性化、交通量の増加に伴い、必要な投入及び計画策定が追いついていない状況にある。今次、人口動態や交通状況の実態把握、既往調査のレビューを通じ、改めて将来交通の検討を行い、包括的な都市交通マスタープランの改訂を支援することの要請が日本政府になされた。</p> <p>【目的】 チュニジア国チュニス大都市圏都市交通計画策定プロジェクト(開発調査型技術協力)の実施に先立ち、協力要請の背景、内容を確認し、当該プロジェクトを行うために必要な担当分野に関する情報を収集し、協力内容・範囲、協力方法等の基本的な枠組みの策定を支援し、先方政府関係機関との協議を経て、プロジェクトに係る合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他調査団員と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な調査及び分析に係る各種業務を行う。また、環境社会配慮の次の点に係る情報収集を行う。 ①環境・社会面の法制度概要の調査 ②予備的スコーピングの実施及びそれに基づく環境社会配慮のTOR案の作成 ③情報公開用資料の作成</p>			留 意 事 項	<p>【担当業務分野】 環境社会配慮/気候変動/ジェンダー分析</p> <p>【人月合計】 約1.2人月</p> <p>【現地派遣期間】 2024年4月下旬から2024年5月中旬(予定)</p> <p>【渡航回数】 1回</p> <p>【その他留意事項】 ・プレ公示の内容(履行期間等)は若干の変更の可能性があります</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年1月31日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00674000000	調達件名	ガーナ国プライマリーヘルスケアアドバイザー業務		
公示日(予定)		2024年2月7日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 専門家業務
履行期間(予定)		2024年4月1日 ~ 2026年6月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ガーナでは、コレラ等の突発的な流行と併せて、高齢化の進行により非感染性疾患(NCD)が増加しており、母子保健や感染症等の従来の保健課題とNCDの疾病二重負担に直面している。また、ガーナ北部の州では、貧困率の高さや基礎的保健サービスの不足等もみられ、地域間格差も問題になっている。医師の偏在などが顕在化している。アッパーウエスト州など一部地域ではJICA技術協力プロジェクトの実施によりライフコースアプローチ(LCA)に基づいたプライマリーヘルスケア(PHC)レベルでのCHPS(駐在地域保健師による基本的保健医療サービス)が導入されているものの、効果的なNCD対策の実施に向けてPHCレベルでLCAを全国に展開し、政策に反映させていくことが求められている。</p> <p>【目的】 PHCレベルでLCAに基づいたサービスを標準化することで、ガーナ全国にLCAに基づくPHCサービス実施が普及する。</p> <p>【主な活動内容】 ガーナ保健サービスを主なカウンターパートとして、主に以下の活動を想定している。 活動1-1. LCA関連のドキュメントと現在のLCAの実施を見直す。 活動1-2. LCAの実施を導くためのロードマップ・戦略の素案を作成する。 活動1-3. LCAロードマップ・戦略を全国16州に普及する。 活動2-1. 対象州で州・郡ファシリテーターやPHCレベルの医療従事者向けにLCA研修を実施する。 活動2-2. 対象州のLCA活動の計画、監視、評価を実施する。 活動3-1. CHPSデータベースの実施状況をモニタリングする。 活動3-2. ヘルスセンターのデータをCHPSデータベースに統合した更新版データベースを作成する。また、更新版データベースの全国展開に向けてGHSと共に他の開発パートナーとの連携を強化する。 活動3-3. 郡CHOオリエンテーションに対する技術的なインプットを行う。</p>			留 意 事 項	<p>【専門分野】 保健医療</p> <p>【業務人月】 合計 11.25人月</p> <p>【渡航回数(想定)】 計5回</p> <p>【渡航時期(目安)】 第1次: 2024年3月下旬~5月下旬 第2次: 2024年8月上旬~10月上旬 第3次: 2025年1月上旬~3月上旬 第4次: 2025年8月上旬~10月上旬 第5次: 2026年1月上旬~3月上旬</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年1月31日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00925000000	調達件名	ケニア国より良い生活のための地方水衛生実施能力強化プロジェクト(チーフアドバイザー業務/水衛生)		
公示日(予定)		2024年2月7日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 専門家業務
履行期間(予定)		2024年4月15日 ~ 2027年4月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ケニアは国土の8割以上を乾燥地・半乾燥地(ASAL)が占めており、気候変動の影響を受けやすい環境である。地方部の給水率は52%(2020年)と、都市部(87%)と比較しても、依然として低いことに加え、アクセスの改善に対する政府予算は非常に限定的である。水アクセス率の改善には、給水施設を新たに建設することも必要だが、既存の施設を改善し、施設の寿命を延ばすことや、待ち時間の削減等の利用者の利便性を高めることも有効なアプローチである。</p> <p>JICAは2016年の水法改正による地方給水の中央から地方への責任移管を考慮し、2021年から水衛生灌漑省(MWSI)に地方給水アドバイザーを派遣し、同4カウンティの地方給水施設の維持管理に係る現状整理と目指すべき維持管理体制の方向性の検討を行ってきた。同アドバイザーは、施設更新やアップグレードに着目し、ある施設では、ハンドポンプに動力ポンプを導入した結果、給水量及び給水人口が約4倍に増加し、また水汲み労働が軽減され、新規井戸掘削と比べて費用対効果が高いアプローチになることが示された。これらを踏まえ、同アドバイザーによる活動をスケールアップし、カウンティ政府のさらなる能力強化を行うため、同4カウンティを対象に本事業を実施することとなった。</p> <p>【活動内容】 チーフアドバイザーとして、MWSI、4つのカウンティ政府をカウンターパートとし、本事業の運営管理を総括し、長期専門家と協力してプロジェクト目標の達成に貢献する。また、プロジェクト活動全般の企画・監理・調整や、水衛生の専門家として、活動を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 チーフアドバイザー/水衛生 【人月合計】 26.1人月 【現地派遣期間】 2024年4月中旬~4月下旬 【渡航回数】 9回</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年1月31日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00923000000	調達件名	タンザニア国コメ振興能力強化プロジェクト(データベース構築)		
公示日(予定)	2024年2月7日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務	
履行期間(予定)	2024年4月1日 ~ 2024年12月6日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 国家開発計画の中でコメを優先作物の1つとして位置づけているタンザニアにおいて、JICAは1970年代から灌漑稲作への技術協力を実施している。現在実施されているコメ振興能力強化プロジェクトでは、国内のコメ生産量倍増を目的として農家を対象とした稲作研修を全国的に実施している。本プロジェクトでは、研修参加農家の実際の生産量の変化などを独立したデータベース(ExcelやAccess)に記録し、研修効果をより高めるための判断材料としている。しかし、データ量の増大と共に、情報の入力や地図上での情報参照等複数の機能を包括したデータベース構築の必要性が高まってきた。そのため、専門家派遣により、稲作研修事業に係るデータ管理および分析を実施するためのデータベースを構築する。</p> <p>【業務内容】</p> <p>①現地システム環境の確認 ②要件定義：研修システムの具体的仕様の決定 ③キャパシティビルディング：政府ITスタッフへのシステムの要件および定義方法の説明 ④設計：システム開発実施の設計作成 ⑤開発：システム開発環境の構築 ⑥テスト：開発したシステムを発注者が検証するためのユーザテスト仕様書およびユーザテスト項目書の作成(政府スタッフと共同で実施)。ユーザテストの実施及び発見された不具合の修正 ⑦運用保守計画：運用保守に係る年間コストの概算表の作成 ⑧マニュアル作成：ユーザマニュアル・管理者マニュアルの作成 ⑨システム移行準備：システムの政府環境サーバーへの移行準備 ⑩システム移行：システムの運用環境構築及び運用環境への移行</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 データベース構築</p> <p>【人月合計】 8.9人月</p> <p>【現地派遣期間】 第一次：2024年4月中旬から5月中旬 第二次：2024年12月上旬から12月下旬</p> <p>【渡航回数】 2回</p> <p>【関連報告書公開情報】 タンザニア国コメ振興能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(2回目)報告書</p> <p>プレ公示の内容は、今後変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年1月31日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00875000000	調達件名	キルギス国農作物輸出促進及び食料安全保障のためのフードバリューチェーン構築マスタープランプロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2024年2月7日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2024年3月19日 ~ 2024年6月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 キルギスにおいて農業は主要セクターの一つとなっているが、農村部は貧困率が高いため、農家は農業生産への十分な投資が行えず、農作物の品質の低下や生産性の低下に繋がっており、また、農産物の加工といった技術も極めて低いといった課題がある。このような状況下、キルギス政府は、農産物の高付加価値化を目指すため、生産、流通、加工、輸出業者等の、生産から最終消費に至るまでの一連のバリューチェーン関係者に一体的な支援を行う方針を有しており、今般、農作物バリューチェーン構築を実現するためのマスタープランを策定する技術協力プロジェクトを要請した。</p> <p>【目的】 ①本協力実施に必要な情報の収集・整理、②本協力の実施方法・留意事項に関する確認・検討、③本協力の枠組みに関する各国実施機関との確認・協議、合意文章の締結を行う。</p> <p>【業務内容】 開発調査型の協力を十分に把握の上、調査団の他団員と協力し、①本協力の要請背景の確認、関連情報の先方政府関連機関との協議、②案件の枠組み(インパクト、アウトカム、アウトプット、調査項目、協力期間、実施体制、投入等)に関する先方政府関連機関との協議、ミニッツでの合意を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】評価分析 【人月合計】1.2人月(現地0.7人月、国内0.5人月) 【現地派遣期間】2024年5月中旬~2024年5月下旬を予定(現地21日、国内10日) 【渡航回数】1回 <有償以外></p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年1月31日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00919000000	調達件名	モルドバ国持続可能な農業開発アドバイザー業務		
	公示日(予定)	2024年2月7日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 専門家業務
	履行期間(予定)	2024年3月18日 ~ 2026年3月10日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 モルドバ政府は『国家農業・農村開発戦略2023-2030』のなかで農産品の競争力強化を掲げており、民間セクターの参画のもと大・中規模の穀物生産を中心に農業機械や農業デジタル化(DX)技術が普及している。一方で、園芸セクターや小規模・零細規模生産者・事業者から構成されるバリューチェーン(VC)においては、こうした先進的農業技術の普及が限定的であり、その結果生産性が低く、高付加価値化の面で改善の余地がある。こうした状況のもと、モルドバ政府(農業食品産業省)は同国農業セクターのレジリエンス強化や、同国農家の生産性・収益性の向上に資する農業技術の導入に向けて日本の技術・ノウハウを活用するため、我が国に農業アドバイザー(持続可能な農業開発アドバイザー)の派遣を要請した。</p> <p>【目的】 同国農業セクター(特に園芸セクター)のVC分析を通じて農業関係者が抱える課題とその解決に資する農業技術(機械・資材・デジタル技術等)が特定され、VC強化に向けた提言が整理される。</p> <p>【活動内容】 ①農業バリューチェーン分析: 生産者、民間企業、行政機関、開発パートナー等への調査を行い、農産品・地域別にバリューチェーン分析を実施する。 ②農業関係者ネットワーキング: 官民の農業VC関係者を含むネットワークを形成し、VC強化に資する情報の発信、関係構築を支援する。 ③VC強化に向けた提言: 上記活動を踏まえ、VC強化のための政策提言や事業に関する提案が行われる。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 農業開発アドバイザー</p> <p>【人月合計】 13.5人月</p> <p>【現地派遣期間】 2024年4月~2026年2月(※シャトル型派遣を予定)</p> <p>【渡航回数】 5回</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年1月31日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00920000000	調達件名	キリバス国気候変動に強靱でサステナブルな島づくりのための能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(地域開発/土地利用計画)		
	公示日(予定)	2024年2月14日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2024年3月25日 ~ 2024年5月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】 大洋州に位置するキリバスの首都がある南タラワは低環礁島であり、気候変動による海面上昇に対し非常に脆弱である。加えて、他の島から継続的な人口流入があり土地の不足や沿岸部での生活環境への居住が進行する等の課題を抱えている。また、離島による資機材の不足や人材・キャパシティ不足からインフラや建築物の施工品質が高くないことも課題となっている。浸水・侵食リスクへの対応や沿岸部の保護、防災の視点から沿岸部のセットバック規制の導入や、ハザードを考慮した土地利用・開発許可の導入、将来的な土地不足に対応する土地利用戦略検討、施工品質改善にむけた取組等が求められている。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査は、プロジェクトの実施に先立ち、計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理した上で、キリバス側関係機関とプロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトの実施に係る合意文書を締結することを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、詳細計画策定調査団員として技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他の調査団員と協議・調整しつつ、プロジェクトの協力計画形成に資する担当分野の調査を行う。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】 地域開発/土地利用計画 【人月合計】 約1.30人月 【現地派遣期間】 2024年4月上旬から2024年4月下旬(予定) 【渡航回数】 1回 【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年1月31日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00921000000	調達件名	キリバス国気候変動に強靱でサステナブルな島づくりのための能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(沿岸管理/護岸計画)		
	公示日(予定)	2024年2月14日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2024年3月25日 ~ 2024年5月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 大洋州に位置するキリバスの首都がある南タラワは低環礁島であり、気候変動による海面上昇に対し非常に脆弱である。加えて、他の島から継続的な人口流入があり土地の不足や沿岸部での生活環境への居住が進行する等の課題を抱えている。また、離島による資機材の不足や人材・キャパシティ不足からインフラや建築物の施工品質が高くないことも課題となっている。浸水・侵食リスクへの対応や沿岸部の保護、防災の視点から沿岸部のセットバック規制の導入や、ハザードを考慮した土地利用・開発許可の導入、将来的な土地不足に対応する土地利用戦略検討、施工品質改善にむけた取組等が求められている。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査は、プロジェクトの実施に先立ち、計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理した上で、キリバス側関係機関とプロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトの実施に係る合意文書を締結することを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、詳細計画策定調査団員として技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他の調査団員と協議・調整しつつ、プロジェクトの協力計画形成に資する担当分野の調査を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 沿岸管理/護岸計画 【人月合計】 約1.20人月 【現地派遣期間】 2024年4月上旬から2024年4月下旬(予定) 【渡航回数】 1回 【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年1月31日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00922000000	調達件名	キリバス国気候変動に強靱でサステナブルな島づくりのための能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(建築基準/施工品質管理)		
	公示日(予定)	2024年2月14日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2024年3月25日 ~ 2024年5月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】 大洋州に位置するキリバスの首都がある南タラワは低環礁島であり、気候変動による海面上昇に対し非常に脆弱である。加えて、他の島から継続的な人口流入があり土地の不足や沿岸部での生活環境への居住が進行する等の課題を抱えている。また、離島による資機材の不足や人材・キャパシティ不足からインフラや建築物の施工品質が高くないことも課題となっている。浸水・侵食リスクへの対応や沿岸部の保護、防災の視点から沿岸部のセットバック規制の導入や、ハザードを考慮した土地利用・開発許可の導入、将来的な土地不足に対応する土地利用戦略検討、施工品質改善にむけた取組等が求められている。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査は、プロジェクトの実施に先立ち、計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理した上で、キリバス側関係機関とプロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトの実施に係る合意文書を締結することを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、詳細計画策定調査団員として技術協力プロジェクトの仕組み及び手続を十分に把握の上、他の調査団員と協議・調整しつつ、プロジェクトの協力計画形成に資する担当分野の調査を行う。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】 建築基準/施工品質管理 【人月合計】 約1.20人月 【現地派遣期間】 2024年4月上旬から2024年4月下旬(予定) 【渡航回数】 1回 【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年1月31日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00888000000	調達件名	タンザニア国灌漑開発アドバイザー業務		
	公示日(予定)	2024年2月28日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 専門家業務
	履行期間(予定)	2024年4月8日 ~ 2024年10月14日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景・目的】 国家開発計画の中でコメを優先作物の1つとして位置づけているタンザニアにおいて、JICAは1970年代から灌漑稲作への技術協力を実施している。同国の灌漑面積は26万ha(2005-06)から69万ha(2020-21)にまで拡大が進んでおり、2035年までに100万haへの拡大を目指している。国家灌漑庁は灌漑分野の更なる発展のために灌漑職員の新規雇用を積極的に実施しており、継続的な灌漑開発のための人材育成が求められている。</p> <p>本短期専門家の派遣目的は、「設計・施工」分野におけるセミナーを実施し、関連するCGL(Comprehensive Guideline)及び現場ハンドブック(Site Handbook)の理解醸成及び適正な利活用を灌漑職員に対して促し、必要に応じて両資料の改善・改定を行うことである。</p> <p>【業務内容】 国家灌漑庁本部・州灌漑事務所及び県灌漑事務所の灌漑職員(新規採用職員を念頭)を対象に「設計・施工」分野におけるセミナーやワークショップ等を実施する。また、必要に応じてCGL及びSite Handbookの改善・改定を可能な範囲で行う。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】 設計・施工 【人月合計】 4.67人月 【現地派遣期間】 第一次：2024年4月中旬から5月中旬 第二次：2024年7月上旬から9月下旬 【渡航回数】 2回 【関連報告書公開情報】 タンザニア連合共和国 県農業開発計画(DADPs)灌漑事業推進のための能力強化計画 詳細計画策定調査報告書 タンザニア連合共和国 県農業開発計画(DADP)灌漑事業ガイドライン策定・訓練計画運営指導(中間レビュー)調査報告書 タンザニア連合共和国 県農業開発計画(DADP)灌漑事業ガイドライン策定・訓練計画終了時評価報告書 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	